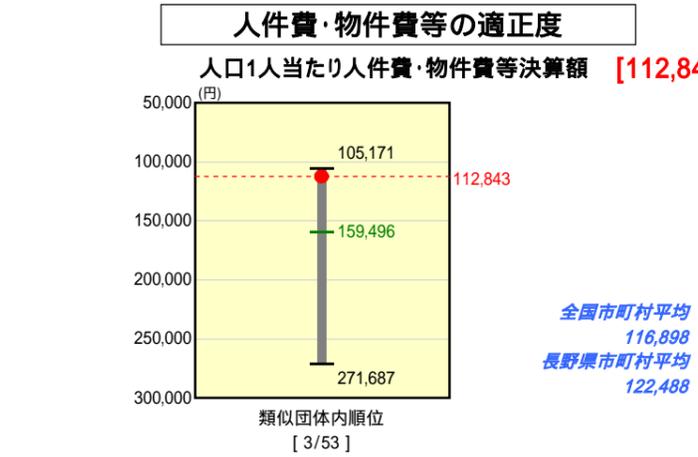
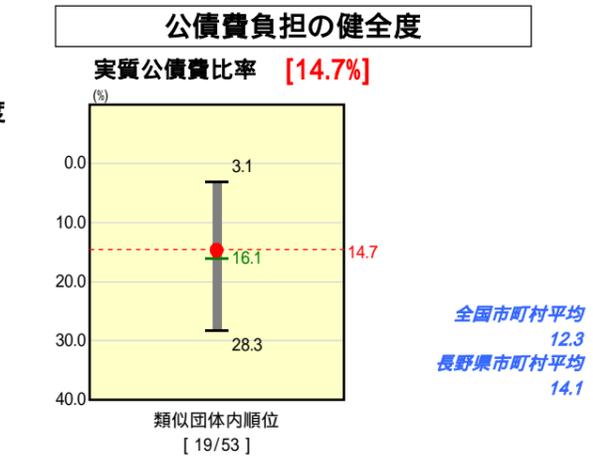
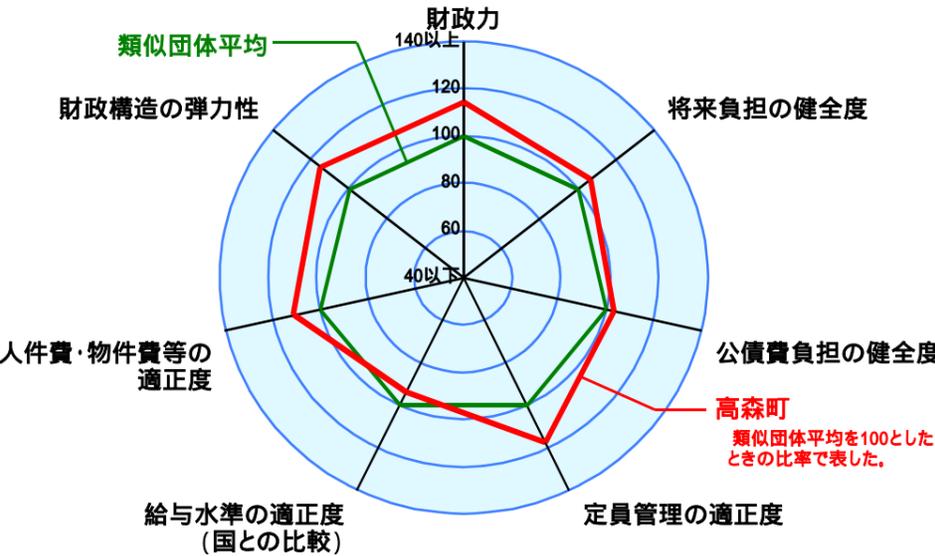
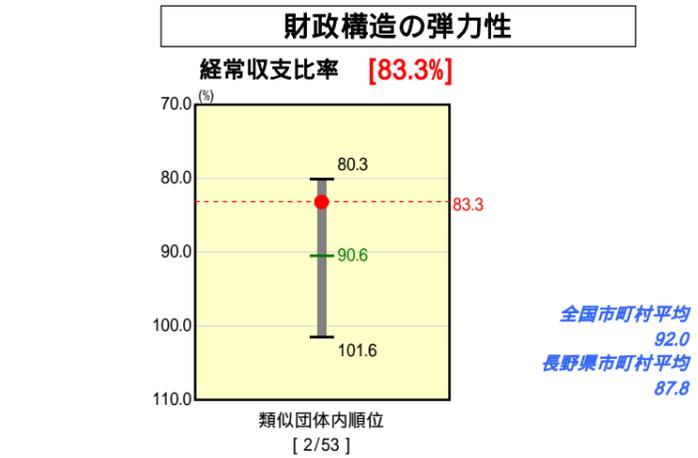
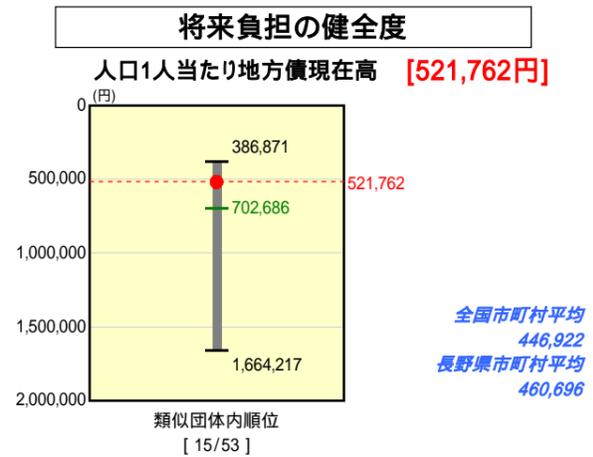
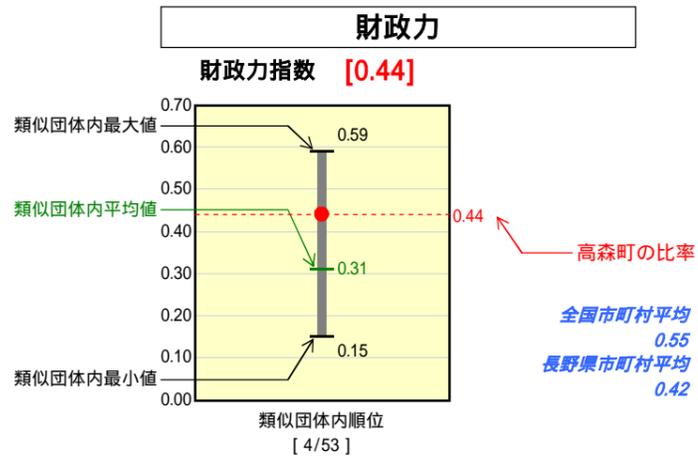


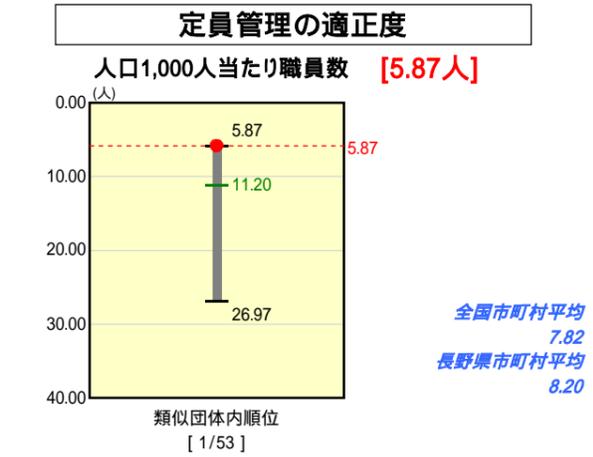
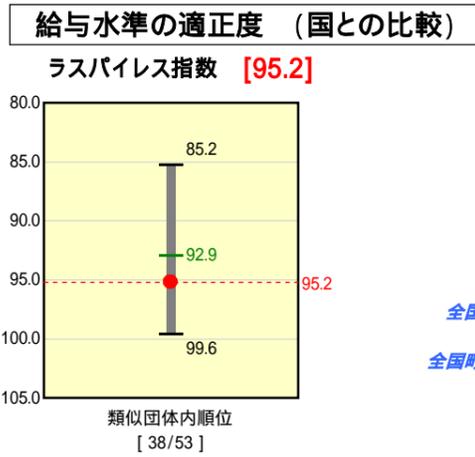
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 高森町

人口	13,450 人(H20.3.31現在)
面積	45.26 km ²
歳入総額	5,153,379 千円
歳出総額	4,861,891 千円
実質収支	284,188 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
比較的安定した税収があるため、類似団体平均を上回っている。組織の見直し・事務事業の効率化により歳出の見直しを図るとともに、税徴収率の向上への取組みを強化し歳入確保に努める。

経常収支比率
人件費の抑制などにより、類似団体の平均を大きく下回っているが、扶助費・下水道事業特別会計への繰出金の増加等により比率は年々悪化している(対前年度比2.6%上昇)。事務事業の効率化などにより義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、ゴミ・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。施設の維持管理経費の節減などにより一層のコスト低減に努める。

ラスパイレス指数
類似団体の平均と比べ高い水準にある。国の制度を基準に実情を勘案しながら適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
生活基盤等への積極的な公共投資を行いながらも、高利率の起債に対しては繰上償還を積極的にに行った(平成10～16年度に21億7,000万円)ことにより、類似団体の平均より少額に抑えられている。今後は計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し地方債現在高の減少に努める。

実質公債費比率
交付税措置率の高い起債の活用等により、類似団体の平均より低い水準である。単年度の実質公債費比率は上昇傾向にあるが、計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し、起債の許可基準である18.0%未満を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の中でも最少の人数である。今後も組織の見直し、事務事業の効率化等により、住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努める。